

財務状況の推移

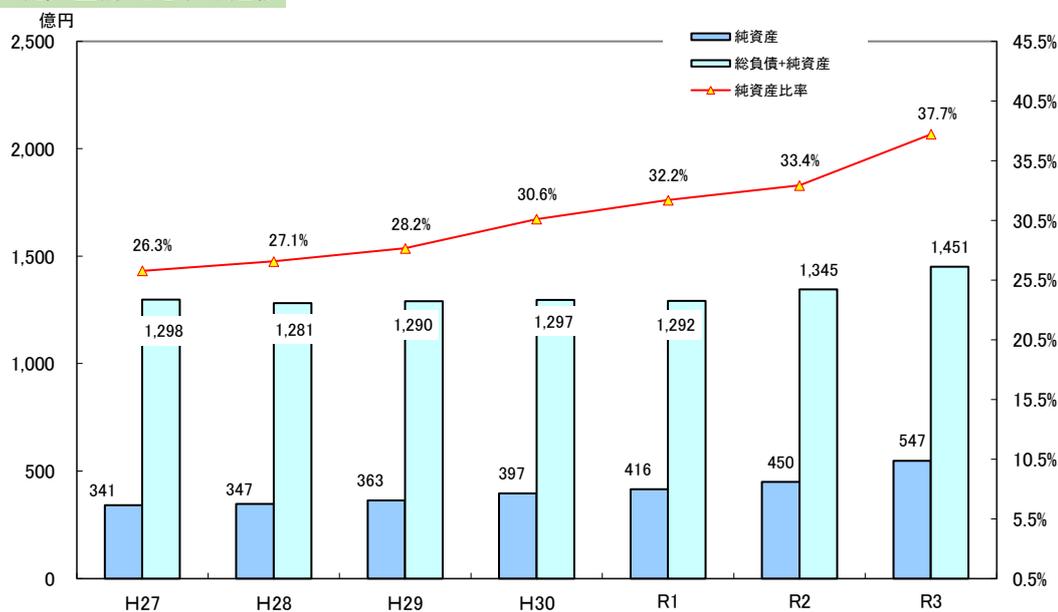
(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	103,745	104,525	103,729	107,251	115,892
流動資産	25,293	25,154	25,481	27,281	29,176
資産の部合計	129,038	129,678	129,210	134,532	145,067
固定負債	67,603	62,042	55,609	56,084	58,503
流動負債	25,106	27,949	32,003	33,487	31,856
負債の部合計	92,709	89,991	87,613	89,570	90,360
基本金	177,445	185,670	193,258	198,130	209,546
繰越収支差額	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839
純資産の部	36,329	39,687	41,597	44,962	54,708
負債及び純資産の部合計	129,038	129,678	129,210	134,532	145,067

純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると思われる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収支計算書

①資金収支計算書

*会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生等納付金収入	6,524	6,447	6,432	6,210	6,044
手数料収入	337	369	333	291	275
寄付金収入	774	1,025	656	677	871
補助金収入	4,459	4,388	4,420	10,109	14,072
資産売却収入	121	0	28	93	579
付随事業・収益事業収入	2,571	2,707	2,733	2,371	2,617
医療収入	78,296	81,640	84,865	84,832	92,786
受取利息・配当金収入	3	3	3	3	3
雑収入	1,919	2,374	2,121	2,283	3,246
借入金等収入	10,800	4,500	7,500	14,600	16,700
その他の収入	33,364	34,523	33,998	31,375	31,175
資金収入調整勘定	△ 16,628	△ 16,606	△ 16,970	△ 18,067	△ 20,321
前年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734
収入の部合計	133,097	130,669	134,954	143,176	156,780
人件費支出	40,911	41,083	42,751	44,177	45,758
教育研究経費支出	40,168	42,315	44,991	45,244	50,972
(医療経費支出)	(27,402)	(29,237)	(31,852)	(32,122)	(36,356)
管理経費支出	4,826	4,836	4,805	5,008	6,420
借入金利息支出	662	626	555	497	439
借入金返済支出	15,690	9,658	10,500	15,016	18,134
施設関係支出	4,611	3,533	1,849	7,032	9,446
設備関係支出	4,066	3,348	3,537	4,467	5,907
その他の支出	27,611	30,307	31,530	28,546	28,810
資金支出調整勘定	△ 14,748	△ 13,873	△ 13,965	△ 15,545	△ 17,813
翌年度繰越支払資金	9,300	8,836	8,400	8,734	8,706
支出の部合計	133,097	130,669	134,954	143,176	156,780

②活動区分資金収支計算書

*資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	94,393	98,331	101,395	106,632	119,666
教育活動資金支出計	85,635	88,233	92,545	94,263	103,150
差引	8,758	10,098	8,851	12,368	16,516
調整勘定等	391	37	△ 625	△ 509	△ 1,400
教育活動資金収支差額	9,149	10,135	8,226	11,860	15,116
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	594	610	190	231	822
施設整備等活動資金支出計	8,677	6,881	5,386	11,499	15,353
差引	△ 8,082	△ 6,270	△ 5,197	△ 11,268	△ 14,531
調整勘定等	3,502	1,410	96	747	1,081
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,580	△ 4,860	△ 5,101	△ 10,521	△ 13,450
小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	4,569	5,275	3,125	1,339	1,665
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	27,821	21,306	24,720	28,993	29,844
その他の活動資金支出計	33,581	27,042	28,273	30,088	31,655
差引	△ 5,760	△ 5,736	△ 3,553	△ 1,095	△ 1,811
調整勘定等	△ 65	△ 4	△ 8	91	118
その他の活動資金収支差額	△ 5,825	△ 5,739	△ 3,561	△ 1,005	△ 1,693
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 1,257	△ 465	△ 436	334	△ 28
前年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734
翌年度繰越支払資金	9,300	8,836	8,400	8,734	8,706

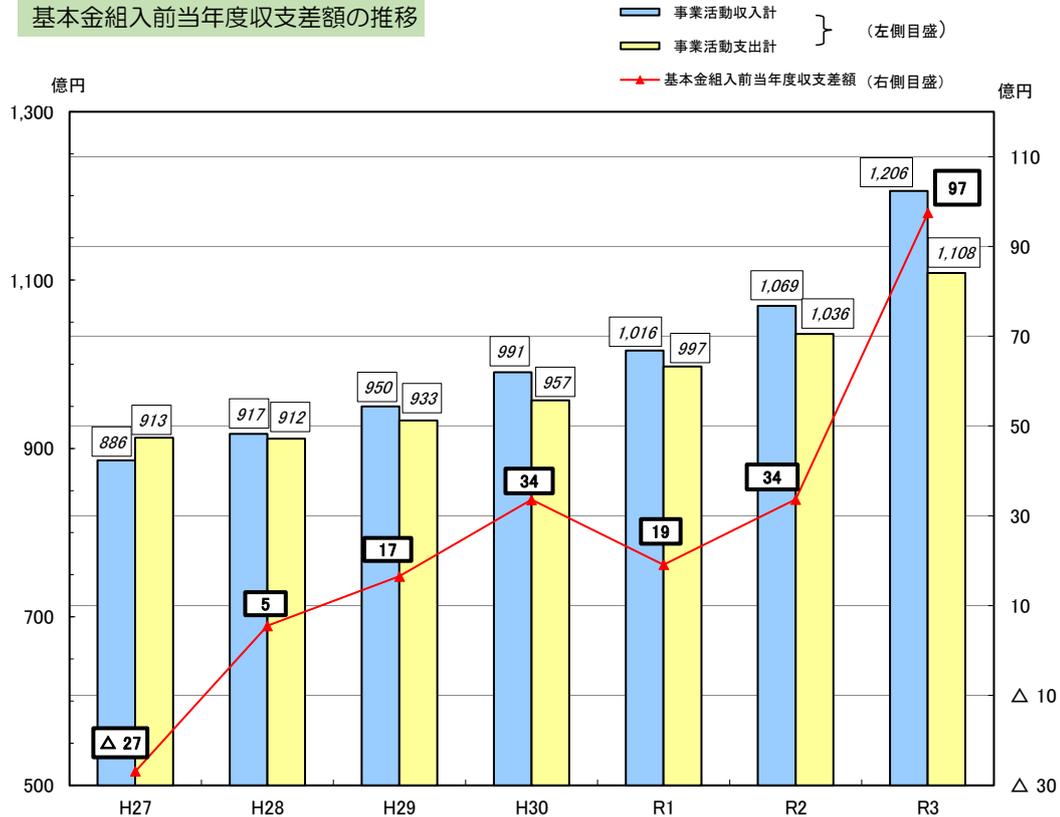
③事業活動収支計算書

*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

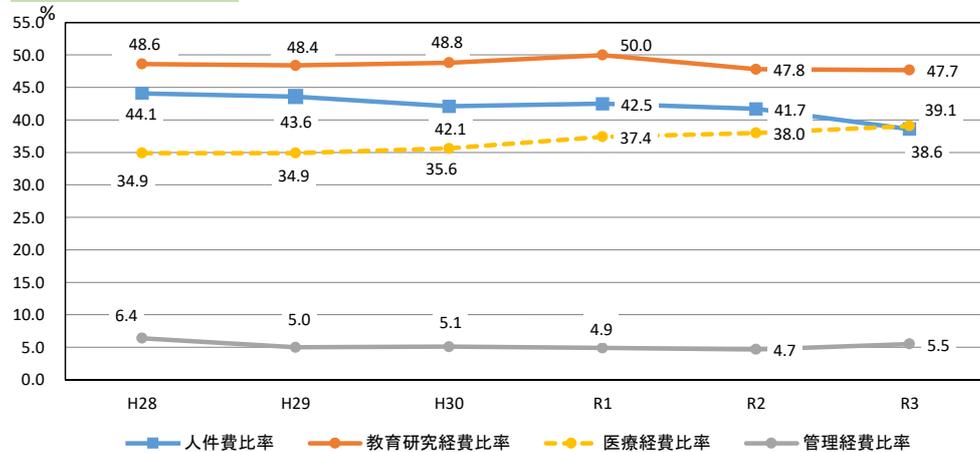
科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,524	6,447	6,432	6,210	6,044
	手数料	337	369	333	291	275
	寄付金	709	567	596	643	761
	経常費等補助金	4,051	4,236	4,319	10,005	13,939
	付随事業収入	2,571	2,707	2,733	2,371	2,617
	医療収入	78,296	81,640	84,865	84,832	92,786
	雑収入	1,906	2,366	2,125	2,289	3,260
	教育活動収入計	94,394	98,331	101,402	106,641	119,682
	事業活動支出の部					
	人件費	41,139	41,446	43,137	44,506	46,229
	教育研究経費	45,711	47,995	50,743	50,998	57,138
	(医療経費)	(27,351)	(29,080)	(31,755)	(32,251)	(36,280)
管理経費	4,735	5,019	4,974	5,013	6,589	
徴収不能額等	158	112	86	76	58	
教育活動支出計	91,742	94,573	98,940	100,592	110,013	
教育活動収支差額	2,652	3,758	2,461	6,049	9,669	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3	3	3	3	3
	教育活動外収入計	3	3	3	3	3
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	662	626	555	497	439
	教育活動外支出計	662	626	555	497	439
教育活動外収支差額	△ 659	△ 623	△ 553	△ 494	△ 436	
経常収支差額	1,993	3,135	1,909	5,555	9,232	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	24	0	0	36	561
	その他の特別収入	572	731	232	266	340
	特別収入計	596	731	232	302	900
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	649	353	150	2,221	301
	その他の特別支出	288	155	80	272	86
特別支出計	937	508	230	2,493	387	
特別収支差額	△ 341	223	2	△ 2,191	514	
基本金組入前当年度収支差額	1,652	3,358	1,910	3,364	9,746	
基本金組入額合計	△ 2,623	△ 8,229	△ 7,590	△ 7,185	△ 12,509	
当年度収支差額	△ 971	△ 4,871	△ 5,680	△ 3,821	△ 2,763	
前年度繰越収支差額	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	
基本金取崩額	805	4	3	2,314	1,093	
翌年度繰越収支差額	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839	
(参考)						
事業活動収入計	94,993	99,065	101,636	106,946	120,585	
事業活動支出計	93,341	95,707	99,726	103,582	110,839	

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ②H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート
- ③R1年度⇒前年度比で特別収支の施設設備寄付金は増加となったが、人件費、医療経費の増加が上回った。
- ④R2年度⇒新型コロナウイルス感染症対応の補助金の増加がみられた。
- ⑤R3年度⇒アクションプラン21の完了。新武蔵小杉病院完成、移転オープン。

主要な経費比率推移



主な財務比率

区分 算出方法	比率について	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているが、 プラスであることが望ましい。	9.7%	10.3%	8.1%	11.1%	12.6%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	高い値は好ましくない が、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	43.6%	42.1%	42.5%	41.7%	38.6%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で 高いほうが望ましい。	48.4%	48.8%	50.0%	47.8%	47.7%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 低いほうが望ましい。	5.0%	5.1%	4.9%	4.7%	5.5%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	プラスで大きいほど良く 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	1.7%	3.4%	1.9%	3.1%	8.1%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 安定的に推移することが望ましい。	6.9%	6.6%	6.3%	5.8%	5.1%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含まれるが、一定水準の寄付金を 継続して確保することに努める。	0.9%	1.1%	0.7%	0.8%	0.8%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 増加が期待される が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	4.7%	4.4%	4.3%	9.5%	11.7%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 高いほうが良い。	2.1%	3.2%	1.9%	5.2%	7.7%
貸借対照表関係						
運用資産余裕比率（単位：年） (運用資産－外部負債)／経常支出	高いほうが良い。 この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 68.1%	△ 61.9%	△ 56.4%	△ 0.6	△ 0.5
純資産構成比率 純資産／(総負債＋純資産)	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 高いほど良い。	28.2%	30.6%	32.2%	33.4%	37.7%
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 高いほうが良い が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	100.7%	90.0%	79.6%	81.5%	91.6%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に 低いほど望ましく 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	71.8%	69.4%	67.8%	66.6%	62.3%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 高いほうが良い とされている。	698.8%	320.5%	264.0%	245.9%	314.3%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	100%に近いことが望ましく 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	90.8%	91.9%	92.8%	93.2%	96.7%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に 高いほうが望ましい。	9.3%	8.3%	7.5%	36.8%	7.5%

・経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・総負債＝固定負債＋流動負債

・要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

・経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券